

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。 平成 28 年 6 月時点

NO.	14	事業名	下水道事業 (新市街地汚水管路等整備事業)	事業番号	D-21-1
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費	1,332,500 (千円)		全体事業費	3,619,500 (千円)	
事業概要					
<p>平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが、津波・地震により被災した。市は今後災害に安全な強いまちづくりの推進に向けて、新たなまちづくりに対応した下水道汚水管路等の整備を行う。被災した陸前高田浄化センターは災害復旧事業により整備を行うが、下水道管路・雨水路・処理施設等の整備についても効率的に下水道事業が図られるよう配慮し、本交付金事業で実施する。</p> <p>平成 24 年度からは、高田町和野地区の汚水管路の整備を進める。和野地区は被災を免れた地域であり、今後、高台移転区域や病院などの公共施設設置区域が配置されていることから、本市の復興を進めるにあたりきわめて重要な事業となる。また、下水道事業として高台移転区域・区画整理事業区域の新たな計画との整合を図るため、調査業務を行う。和野地区以外の高田処理区内の被災を免れた地区における汚水処理についても、管路の切替や仮設管路の設置及び仮設処理施設の配置により処理を行い、地域住民の利便を確保すると同時に処理水質を確保し、周辺環境への悪影響を低減させることとする。</p> <p>平成 27 年度以降、高田処理区内の高台移転地整備による下水道管渠の設置及び下水道管渠の設置工事に伴う舗装復旧工事を行うとともに、区画整理事業区域外における道路事業、公園事業等の復興計画と連携を図り、下水道 (汚水・雨水) 施設の撤去・再整備を推進することとする。</p> <p>なお、当該事業は、「陸前高田市災害復興計画」P39 に以下のとおり記載されているところ。 「目標別計画 第3市民の暮らしが安定したまちづくり 復興基本政策2 災害に強いライフラインの整備を図る」 ・公共下水道や雨水ポンプ場、都市下水路を再編整備します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 公共下水道高田処理区：処理場処理方式変更詳細設計業務 N=1.0 式 ○基本設計調査業務 N=1.0 式 ○管渠設置詳細設計 (和野工区) N=1.0 式 (長部地区) N=1.0 式 ○管渠埋設工事 (和野工区) L=1,250m</p> <p><平成 25 年度> 公共下水道高田処理区：管渠設置詳細設計業務 N=1.0 式 ○管渠設置工事 (和野工区ほか) L=3,600m、(高田西拠点) L=800m、(長部工区) L=1,735m</p> <p><平成 26 年度> 公共下水道高田処理区：○基本設計調査業務 N=1.0 式 ○管渠設置工事 (中田・栃ヶ沢工区ほか) L=380m 舗装本復旧工事 N=1.0 式</p> <p><平成 27 年度> 公共下水道高田処理区 ○管渠設置設計委託 L=550m 雨水排水施設設計委託 L=1,490m</p> <p><平成 28 年度> 公共下水道高田処理区：○基本設計調査業務 N=1.0 式 ○雨水排水施設工事 (土手影工区のうち公園部) L=1,060m ○浄化センター放流渠設置工事 L=280m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>市街地のほとんどが被災したことにより、既存の汚水管路を再使用できないなかで、土地の嵩上げや区画整理により既成市街地で新しいまちづくりを展開する予定である。このためまちづくりにあわせて新たに汚水管路・雨水路等の施設を整備する必要がある。また、被災を免れた地域も、新たな住宅地の造成や公共施設が配置されることから、復興のためには、汚水管渠・雨水路等の整備が必要不可欠となる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>被災した陸前高田浄化センターは、災害復旧事業により、平成 24 年度並びに 25 年度で復旧工事を行い、平成 26 年 4 月から供用を開始し、今後整備されていく市街地の汚水処理が可能である。</p>					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	事業番号	D-20-4
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)		
総交付対象事業費	143,754 (千円)	全体事業費	143,754 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で各地区の集会所が被災したことから、災害時に住民の避難施設となる防災拠点機能をもった自治会館等の整備を支援する。</p> <p>今回申請の対象となる西之坊会館は、東日本大震災津波による被災世帯の高台移転等が進み、地域内の世帯数が大幅に増加し、既存の自治会館施設では手狭となる状況が生じており、新たなコミュニティの形成に支障をきたしていることから、その増改築等を行うため申請するもの。</p> <p>【復興計画における位置づけ】 復興計画 P56 「目標別計画 第 6 協働で築くまちづくり」 「復興基本政策 1 地区コミュニティを再生し、防災組織や福祉活動の基盤づくりを進める。」 「主要事業 自治会館等整備事業」に位置づけられている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>小友地区西之坊公民館 延床面積 142.3 m² (既存) + 16.29 m² (増改築分) ※今回申請分 矢作地区嶋部公民館 延床面積 81.15 m² ※第 14 回申請済み 小友地区両替公民館 延床面積 63.34 m² ※第 14 回申請済み 小友地区森崎公民館 延床面積 69.56 m² ※第 14 回申請済み</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、沿岸部にある多くの自治会館等が津波で全壊する被害を受けた。自治会館は今後の復興まちづくりを協議し、また災害時には地区の防災拠点としての機能を発揮する施設であり、早急な整備が必要であるが、被災地区の住民は自力で整備する体力が無いことから、整備を支援しようとするものである。</p> <p>【被災した自治会館】 矢作 2、竹駒 2、気仙 10、高田 13、米崎 6、小友 5、広田 4 計 42 箇所 (うち 7 箇所再建済み)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
(なし)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (長部地区)		事業番号	C-5-1
交付団体		陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)		陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費		151,835 (千円)	全体事業費		267,413 (千円)	
事業概要						
<p>長部地区は、陸前高田市の広田湾西側の第 2 種長部漁港と第 1 種要谷漁港を漁業根拠に、背後に低地、海岸沿いの傾斜面に漁村集落が、長部川奥には農村集落を形成している。地形に応じて集落が分散立地しており、震災津波被害も多様であるが、漁家の多い沿岸部は概ね甚大な被害を受けた。本事業は防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である海面養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、漁港背後用地の有効利用 (土地利用高度化再編) を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業 (生業) の復興を進めるものである。</p>						
【整備内容】						
(1) 漁業集落道整備 (改良) : W=7.5m 嵩上げ L=154m						
(2) 土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装・嵩上げ A=8,233 m ²						
(3) 水産飲雑用水施設整備 【湊】配水管布設 L=154m						
【福伏】配水管布設 L=270m						
(4) 漁業集落排水施設整備 マンホール嵩上げ等 1 式						
【既配分額】						
平成 27 年度 用地測量、基本・実施設計、用地補償費、工事発注支援 (積算等) 1 式 32,573 千円						
平成 28 年度 本工事、用地補償費、工事発注支援 (施工監理) 1 式 111,830 千円						
【今回申請】						
平成 28 年度 本工事 (福伏・配水管布設) 1 式 7,432 千円						
【今後の予定】						
平成 28 年度 本工事、用地補償費、工事発注支援 (施工監理) 1 式 101,832 千円						
平成 29 年度 出来高測量 1 式 13,746 千円						
【参考】						
水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合は C-7 事業により共同利用施設整備を計画						
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	合計
交付対象事業費			32,573	221,094	13,746	267,413
(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)						
当面の事業概要						
平成 27 年度	用地測量、測量設計、用地補償、工事発注支援 (積算等)					
平成 28 年度	本工事 1 式、用地補償、出来形測量、工事発注支援 (施工監理)					
平成 29 年度	出来形測量					
東日本大震災の被害との関係						
長部地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・ 海岸保全施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						

・二級河川長部川三陸高潮対策事業（長部川護岸等の整備）

(様式1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	125	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (米崎地区)	事業番号	C-5-2
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費	27,965 (千円)		全体事業費	47,746 (千円)	

事業概要

米崎地区は、丘陵地が主体をなし、氷上山と箱根山の一部を含む地域で丘陵部の裾部、沿岸部及び浜田川沿川部に集落が立地している。

本事業は、防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である農業 (果樹栽培含む) 及び及びカキ、ホタテ養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、脇之沢漁港背後用地の有効利用 (土地利用高度化再編) を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業 (生業) の復興を進めるものである。

【整備内容】

土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装 A=2,455 m²

【既配分額】

平成28年度 用地測量、基本・実施設計、工事発注支援 (積算等) 1式 6,268千円

【今回申請】

平成28年度 本工事、工事発注支援 (施工監理) 1式 21,697千円

【今後の予定】

平成28年度 本工事、出来形測量、工事発注支援 (施工監理) 1式 19,781千円

【参考】

水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合はC-7事業により共同利用施設整備を計画

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
米崎地区				47,746		47,746

(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)

当面の事業概要

平成28年度 用地測量、基本・実施設計、工事発注支援 (積算・施工監理)

平成28年度 本工事、出来形測量、工事発注支援 (施工監理) ※今後申請

東日本大震災の被害との関係

米崎地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)
- ・漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (小友地区)		事業番号	C-5-3
交付団体		陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)		陸前高田市	
総交付対象事業費		40,155 (千円)	全体事業費		72,864 (千円)	
事業概要						
<p>小友地区は、広田半島の付け根に東西方向に広がる谷状の低地を中心に、北側は箱根山へとつづく丘陵、南側は広田半島の一部で構成されており、只出漁港、両替漁港及び矢之浦漁港を中心とする漁業と、低地部やその周辺丘陵での農業を主体とし、低地部縁辺や丘陵地に集落が点在している。</p> <p>本事業は、防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である漁船漁業及び海面養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、只出漁港及び両替漁港背後用地の有効利用 (土地利用高度化再編) を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業 (生業) の復興を進めるものである。</p>						
【整備内容】						
只出地区		土地利用高度化再編整備	水産関係用地	整地・舗装	A=1,282 m ²	
両替地区		土地利用高度化再編整備	水産関係用地	整地・舗装	A=2,627 m ²	
【既配分額】						
平成 28 年度	用地測量、基本・実施設計、工事発注支援 (積算等)	1 式 11,302 千円				
【今回申請】						
平成 28 年度	本工事費、工事発注支援 (施工監理)	1 式 28,853 千円				
【今後の予定】						
平成 28 年度	本工事、出来形測量、工事発注支援 (施工監理)	1 式 32,709 千円				
【参考】						
水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合は C-7 事業により共同利用施設整備を計画						
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	合計
只出地区				26,985		26,985
両替地区				45,879		45,879
合計	0	0	0	72,864	0	72,864
〔「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載〕						
当面の事業概要						
平成 28 年度	用地測量、基本・実施設計、工事発注支援 (積算・施工管理)					
平成 28 年度	本工事 1 式、出来形測量、工事発注支援 (施工監理) ※今後申請					
東日本大震災の被害との関係						
小友地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・ 漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						

(様式1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (広田地区)		事業番号	C-5-4
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)		陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費	43,720 (千円)		全体事業費		75,340 (千円)	
事業概要						
<p>広田地区は、リアス式海岸を持つ「ひょうたん型」の広田半島で構成される地区で、集落地は沿岸の各入江や平坦地の比較的多い「くびれ部」に形成されており、カキやワカメの養殖を中心とする漁業を主体としている。</p> <p>本事業は、防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である漁船漁業及び海面養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、広田漁港及び六ヶ浦漁港背後用地の有効利用 (土地利用高度化再編) を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業 (生業) の復興を進めるものである。</p> <p>【整備内容】泊地区</p> <p>(1) 漁業集落道整備 (新設) W=4.0m L=60m</p> <p>(2) 土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装 A=3,220 m²</p> <p>【整備内容】六ヶ浦地区</p> <p>土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装 A=271 m²</p> <p>【既配分】</p> <p>平成28年度 用地測量、基本・実施設計、工事発注支援 (積算等) 1式 15,302千円</p> <p>【今回申請】</p> <p>平成28年度 本工事費、用地補償費、工事発注支援 (施工監理) 1式 28,418千円</p> <p>【今後の予定】</p> <p>平成28年度 本工事、電柱移設、出来形測量、工事発注支援 (施工監理) 1式 31,620千円</p> <p>【参考】</p> <p>水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合はC-7事業により共同利用施設整備を計画</p>						
	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
泊地区			65,739		65,739	
六ヶ浦地区			9,601		9,601	
合計	0	0	75,340	0	75,340	
〔陸前高田市震災復興計画〕P.49~51 記載)						
当面の事業概要						
平成28年度	用地測量、基本・実施設計、工事発注支援 (積算等)					
平成28年度	本工事1式、電柱移設、出来形測量、工事発注支援 (施工監理)					※今後申請
東日本大震災の被害との関係						
広田地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・ 漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)大船渡広田陸前高田線 広田町	事業番号	D-1-4
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)		
総交付対象事業費	950,000 (千円)	全体事業費	1,297,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた広田地区の市街地内の幹線道路となる (主) 大船渡広田陸前高田線 (広田町) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 大船渡広田陸前高田線 (広田町) は、広田半島の中心部を通過する主要道路であり、沿線には小学校、中学校などの主要施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋等が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 1.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>平成 25 年度に道路設計を完了し、平成 26 年度より用地取得に着手し、平成 28 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)</p> <p>請負会社の倒産により、残土の搬出先が変更となり、工事費が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (小友地区) より 347,000 千円 (国費 : H23 補正予算 286,275 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 950,000 千円 (783,750 千円) から 1,297,000 千円 (1,070,025 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地補償 工事等</p> <p><平成 27 年度>工事等</p> <p><平成 28 年度>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた広田地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・なし。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	27	事業名	災害公営住宅整備事業 (小友地区)	事業番号	D-4-3
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	2,262,700 (千円)		全体事業費	1,935,528 (千円)	
事業概要					
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)</p> <p>整備戸数の減等により、工事費等の額が 477,632 千円 (国費 : 417,928 千円) 減額したため、D-1-4 まちづくり連携道路整備事業 ((主) 大船渡広田陸前高田線 広田地区) へ 327,172 千円 (国費 : H23 補正予算 286,275 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,262,700 千円 (国費 1,979,862 千円) から 1,935,528 千円 (国費 1,693,587 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 23~25 年度 調査・設計、用地取得等 平成 26 年度 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	